



4

健やかに育ち、 夢や希望が持てる村づくり

安心して子どもを育てられる環境、
子どもが育つ環境を整備します。

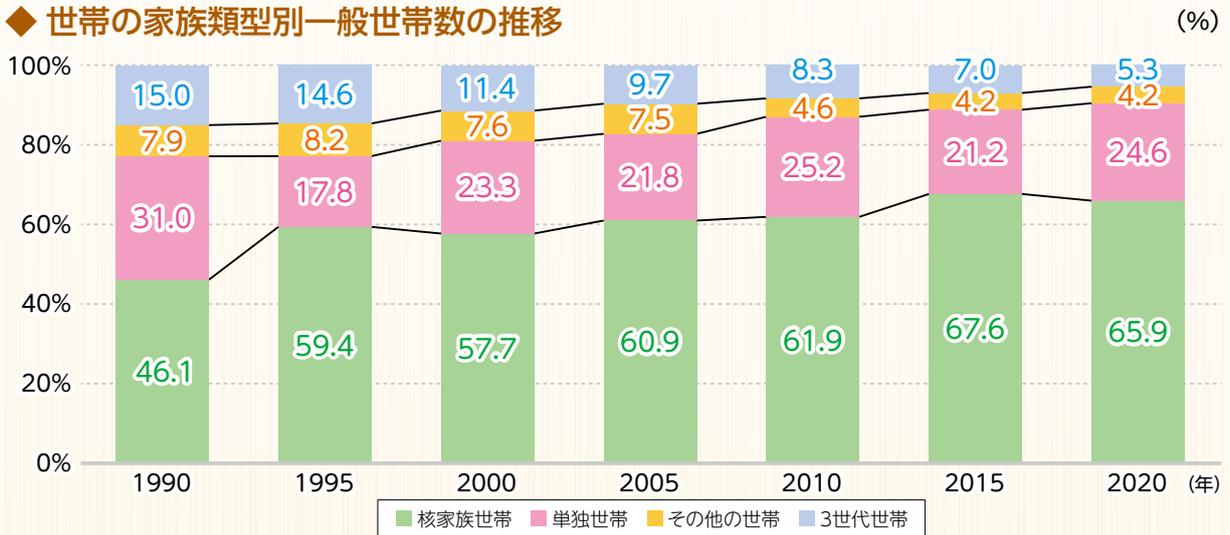
4-1 子育て環境の充実



現状と課題

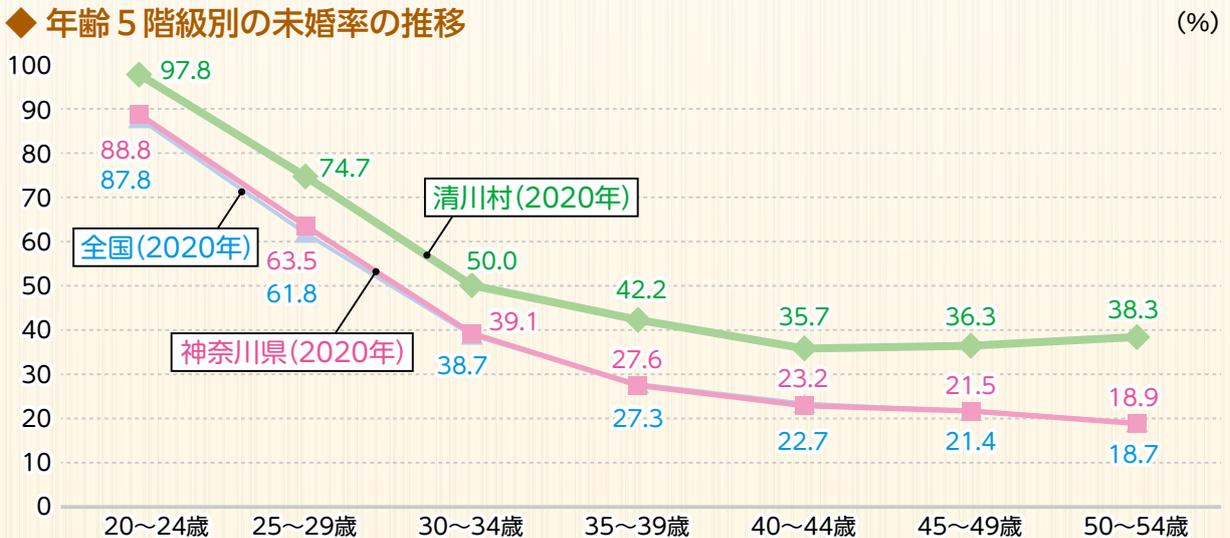
- 社会情勢等の変化に伴い、家族を取巻く環境の多様化、さらには物価高騰などによる経済的負担の増加により、出産や育児に対する不安が高まっています。
- 核家族化の進行や感染症の影響による交流機会の減少は、子どもや子育て世帯が抱える問題を複雑化しています。

◆ 世帯の家族類型別一般世帯数の推移



出典) 2020年国勢調査から作成

◆ 年齢5階級別の未婚率の推移



出典) 2020年国勢調査から作成

基本施策と取組み方針

① 妊産婦への支援の充実

妊娠、出産、子育て期の各段階に切れ目なく対応できる支援・相談体制を整備するほか、妊産婦の精神的な不安を解消するためのきめ細かい支援体制を整えます。

② 子育て世代・子育て世帯への支援の充実

子育て中の家庭や子育て世帯となり得る若年層に対し、国や県等とも連携し、経済的・社会的な不安を解消するための支援・相談体制を整備します。

③ 清川っ子が健やかに育つ環境整備

子どもの相談・支援機能を充実させるほか、子どもたちの居場所づくりや交流の場を提供し、地域に愛着と誇りを持って健やかに育つことができる環境を整備します。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
待機児童数	→	0人 (2022年度実績)	0人 (/年)
合計特殊出生率	↗	1.21 (2022年度実績)	1.42 (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
子育て環境の充実度	↗	67.8%	73%

4-2 教育環境の充実

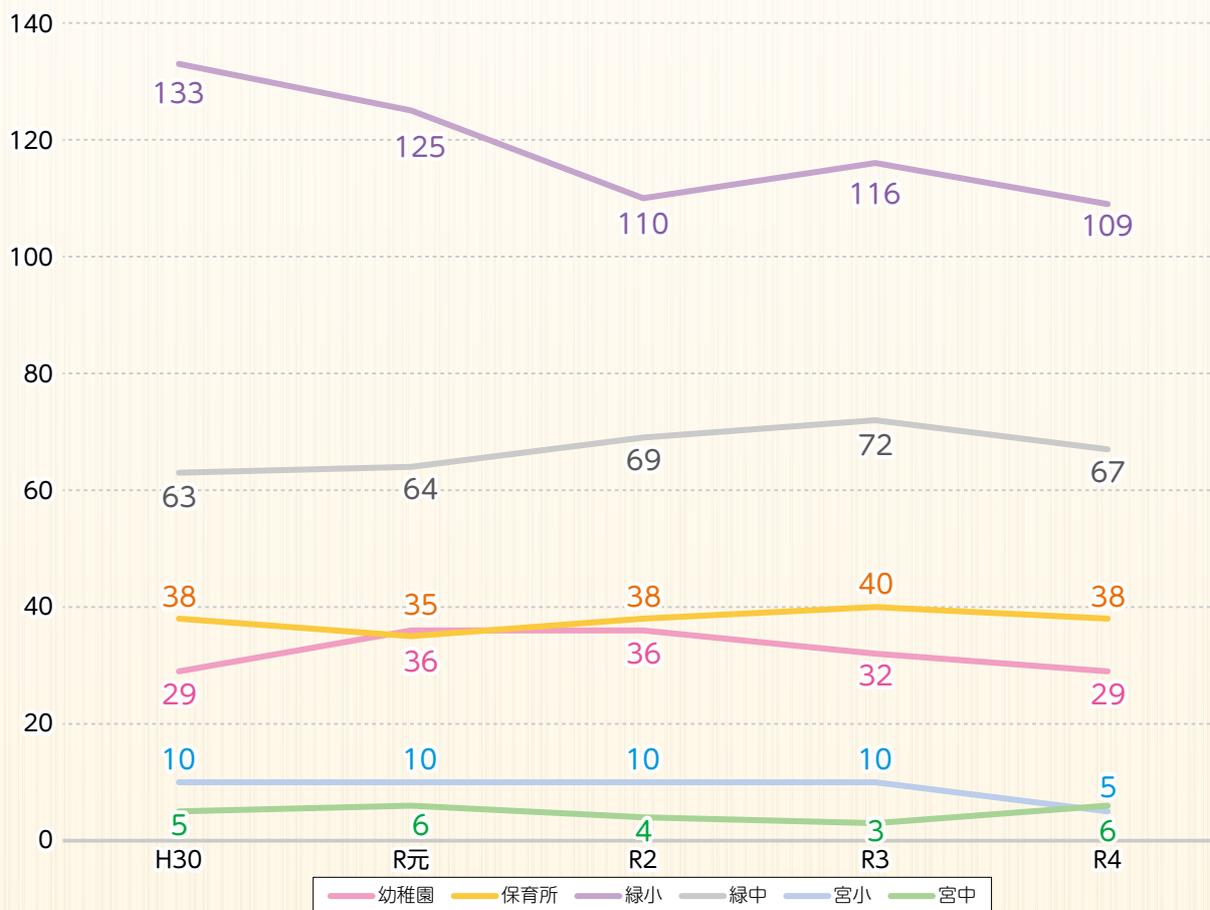


現状と課題

- 清川幼稚園の令和4（2022）年5月時点の園児数は29人となっています。また、夫婦共働きの世帯が増加したことに伴い、保育所へのニーズが高まっていることから、子育て世帯のニーズに合わせた運営方針を検討する必要があります。
- 村立小・中学校についても、少子化の影響に伴い児童・生徒数が減少しています。また、各校舎の老朽化が進行していることから、計画的な対策が求められています。
- 近年は、外国語教育や情報通信技術など、学校教育に求められる役割が増加しています。

◆ 園児・児童・生徒数の推移

(人)



資料) 統計要覧 (令和4年版)

基本施策と取り組み方針

①地域・家庭との連携による教育の充実

幼稚園・小・中学校と、家庭、地域が連携し、子どもたちの健やかな成長を支えるための教育環境を整備し、地域の子育て力の強化を図ります。

②幼稚園・小・中学校教育環境の整備

子どもたちが安心して学ぶことができるよう、適切な施設の維持管理に努めるとともに、少人数学級の優位性を活かし、子どもたち一人ひとりに新しい時代に必要となる質の高い教育環境を整備します。

③幼・小・中一貫教育による清川らしい教育環境の構築

幼稚園から学校教育への円滑な移行と、地域・家庭、世代間の連携に基づく清川らしい教育の実現のため、幼・小・中一貫教育の構築に向けた具体的な取り組みを進めます。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
幼稚園・小中学校の連携事業数	→	39事業 (2022年度実績)	39事業 (/年)
幼・小・中一貫校の整備進捗	↗	—	100% (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
教育環境の充実度	↗	60.2%	65%

4-3 文化・芸術の振興と承継



現状と課題

- 村内には、価値ある歴史的資料や文化財が多数現存しています。これらの歴史や文化、生活風土を守ることで郷土愛を醸成するほか、これらを後世に受け継いでいくため、文化財の保護意識の啓発が求められています。
- 江戸時代から昭和初期にかけて行われた雨乞い行事を再現した「青龍祭」をはじめ、地域には古くから伝わる伝統行事が多数存在し、今なお守られています。しかし、時代の変遷に伴う生活様式の変化から、これらの伝統を承継する担い手が不足し、歴史が途絶えようとしている地域もあります。

◆ 指定文化財の状況

種別	名称等		所有者 管理者	指定年月日
国	特別天然記念物	カモシカ	—	昭和 30 年 2 月 1 日
県	有形文化財（工芸）	鰐口	清川村	昭和 44 年 12 月 2 日
	天然記念物	丹沢札掛のモミの原生林	神奈川県	昭和 48 年 12 月 21 日
	天然記念物	煤ヶ谷八幡神社の社叢林	八幡神社	昭和 51 年 3 月 23 日
	名木 100 選	煤ヶ谷のシバの木（タブの木）	個人	昭和 59 年 12 月 25 日
村	有形文化財（絵画）	達磨画像	正住寺	昭和 56 年 2 月 9 日
	有形文化財（彫刻）	大日如来坐像	花蔵院	
		十一面観世音菩薩立像		
有形文化財（工芸）	乗鞍			

資料) 生涯学習課

基本施策と取組み方針

① 歴史・文化資源の保護

村内に現存する由緒ある神社や寺院をはじめ、天然記念物や有形・無形文化財など、貴重な歴史的資料を適切に保存し、保護意識の啓発を図ります。

② 伝統・行事の承継

文化・伝統の承継に向けた担い手の確保のため、世代間の交流の場を拡大し、郷土に対する愛着や誇りを醸成します。

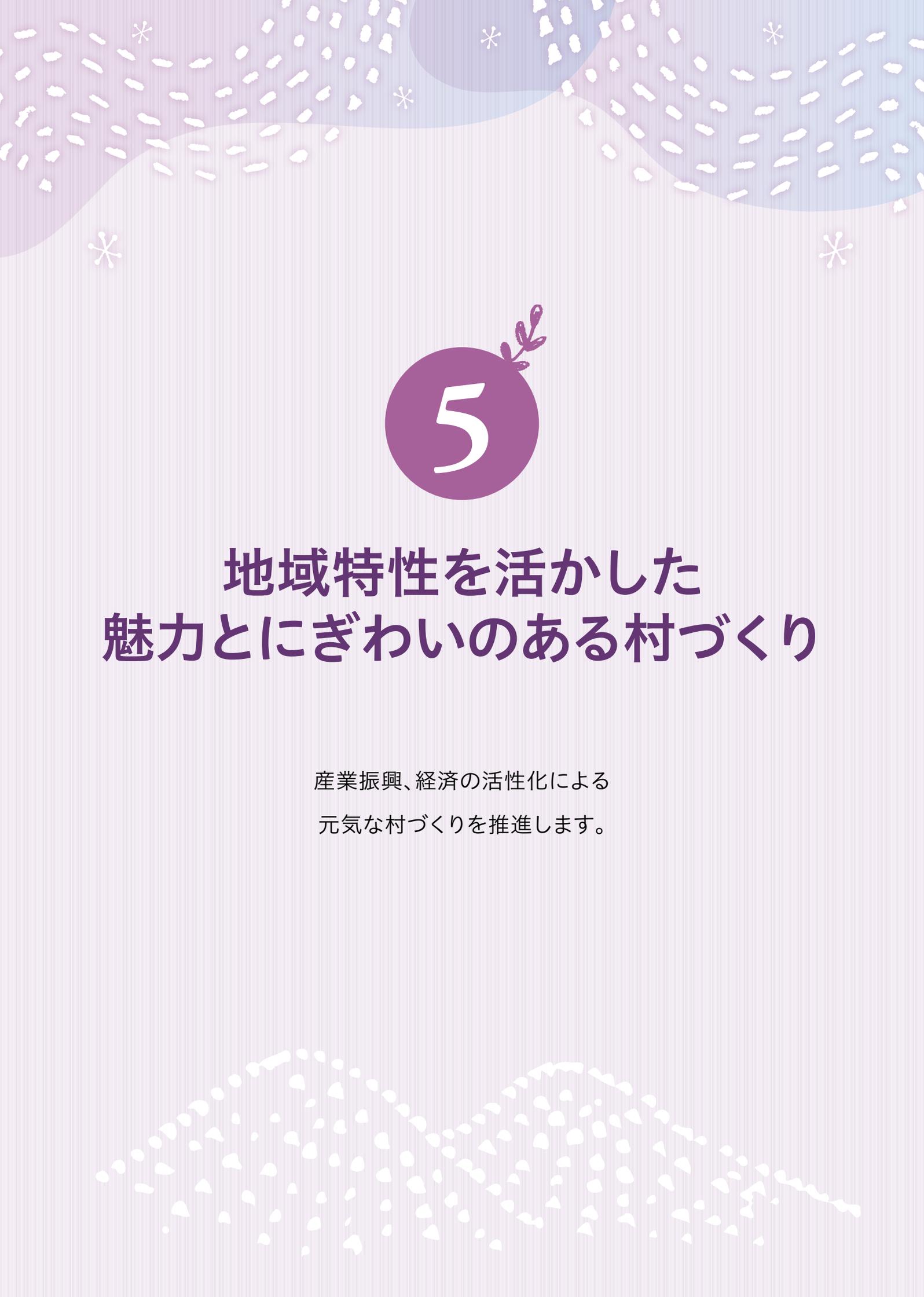
成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
青龍祭の準備・運営従事者数	↑	433人 (2022年度実績)	450人 (2028年度までに)
文化・芸能事業の開催数	→	2件 (2022年度実績)	2件 (/年)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
歴史・文化資源の保護・伝承事業の充実度	↑	61.0%	64%

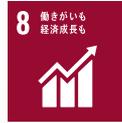


5

地域特性を活かした 魅力とにぎわいのある村づくり

産業振興、経済の活性化による
元気な村づくりを推進します。

5-1 農林商工業の振興

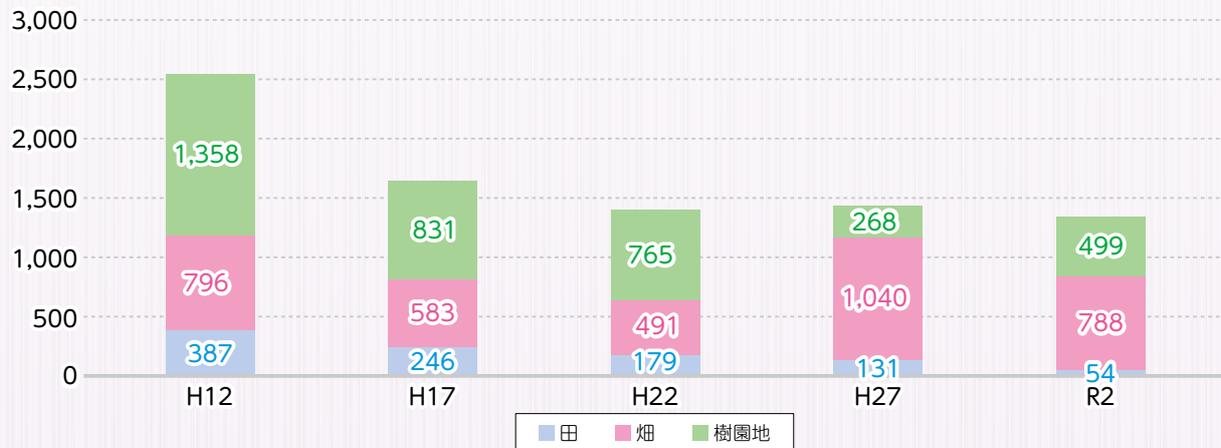


現状と課題

- 農業については、平成 27 (2015) 年に道の駅「清川」を整備し、農家への助成による農作物の販路拡大を図っていますが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により、不耕作地が増加しています。
- 林業については、労働力不足や労働賃金の高騰による木材の伐採・搬出費用が増大しているほか、国内の木材自給率の低下により、厳しい経営状況が続いています。
- 商業については、平成 30 (2018) 年に「きよかわくらし応援館」を整備したこと等により、村民の生活利便性の向上が図られています。また、工業については、従業員数や製品出荷額なども減少傾向にあることから、積極的な企業誘導と村内雇用の促進を図っています。

◆ 経営耕地面積の推移

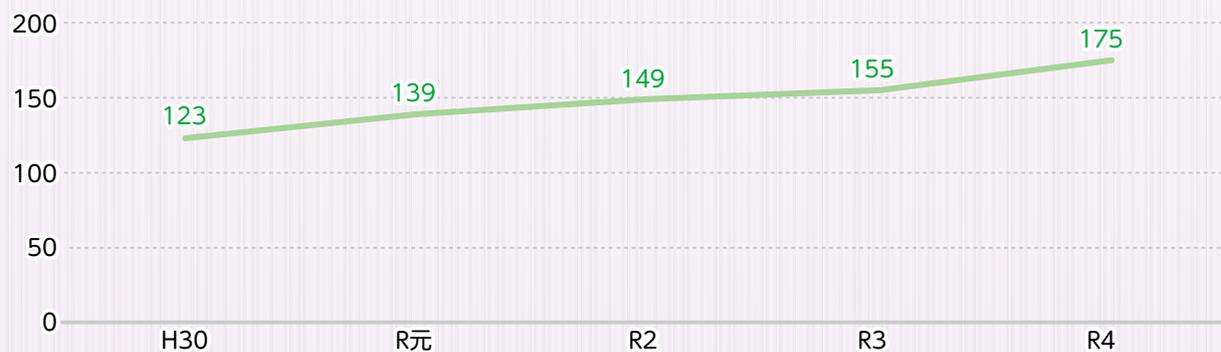
(a)



出典) 2020 年農林業センサスから作成

◆ 道の駅「清川」登録生産者数の推移

(人)



資料) 統計要覧 (令和 4 年版)

基本施策と取組み方針

① 基幹産業への支援

関係機関と連携し、農地の流動化の推進や不耕作地の活用を図ります。また、お茶や野菜等の農作物や豚肉といった村で生産される作物の加工製造・販売を一体的に取り組むことで、村ならではの付加価値を生み出します。

② 地場製品の消費拡大

村で収穫された農作物や生産された商品の販路拡大に向けて、道の駅「清川」の機能を充実させ、出荷しやすい環境を整備するとともに、食育や観光と連携した地場製品の消費拡大を推進します。

成果指標

▶ 目標値

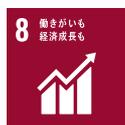
指標名	方向性	現状値	目標値
不耕作地活用面積※	↑	5,912.57㎡ (2022年度実績)	10,000㎡ (2028年度までに)
道の駅「清川」における 村内出荷者の売上金額	↑	45,859,000円 (2022年度実績)	55,000,000円 (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
産業支援の充実度	↑	40.9%	51%

※農地転用に係る面積を含みます。

5-2 観光産業の活性化

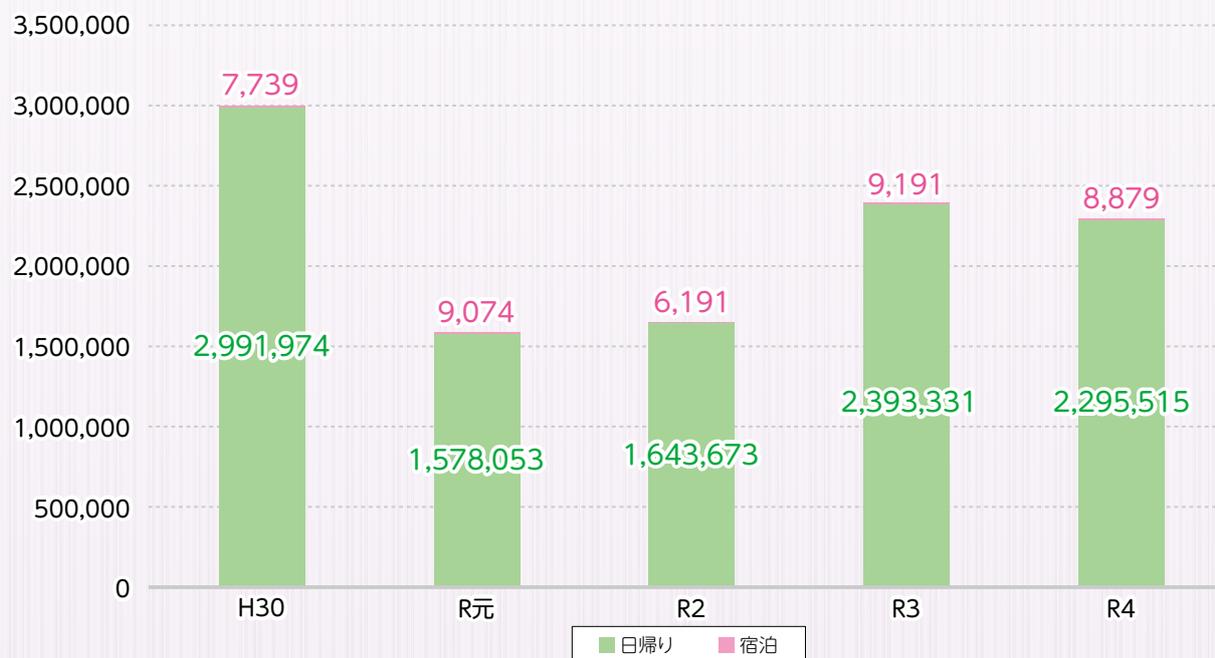


現状と課題

- 本村には、宮ヶ瀬湖畔園地をはじめ、道の駅「清川」といった観光施設のほか、キャンプ場やハイキングコース等、豊かな自然と触れ合うことのできる環境が多く整備されています。
- 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い全国的に外出制限がされた令和2（2020）年から令和4（2022）年においても、本村の観光入込客数は大幅に減少することなく、200万人前後の水準を維持しています。
- 平成29（2017）年には、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団がDMO法人に登録され、観光振興に取り組んでいるほか、令和5（2023）年には、県央やまなみ地域における広域連携の強化に関する協定を近隣4市町と締結し、丹沢・大山を軸とした広域観光圏の確立に向けた新たな取組みを開始しています。

◆観光入込客数

(人)



資料) 統計要覧 (令和4年版)

基本施策と取り組み方針

①宮ヶ瀬湖などの既存観光資源の効果的な活用

四季を通じた観光客の増加、広域連携による滞在型の観光促進を目指し、国・県・近隣市町及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団との連携を強化し、宮ヶ瀬水の郷地区及び湖畔園地の活性化を図るとともに、その他の地域も含め観光イベントや施設の運営管理について、民間のノウハウを活用する等最適な手法を検討します。

②農林商工業等との連携強化

農林業・商工業をはじめ、周辺の大学や関連団体との連携を強化し、新たなきよかわブランドとなる特産品の開発及び新たな魅力を創出することにより、一体となって観光振興に取り組めます。

成果指標

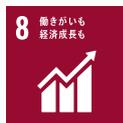
▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
観光入込客数	↑	2,304,394 人 (2022 年度実績)	2,500,000 人 (/年)
1 人あたり観光消費額	↑	137 円 (2022 年度実績)	250 円 (2028 年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
観光対策の充実度	↑	45.0%	55%

5-3 地域経済の活性化

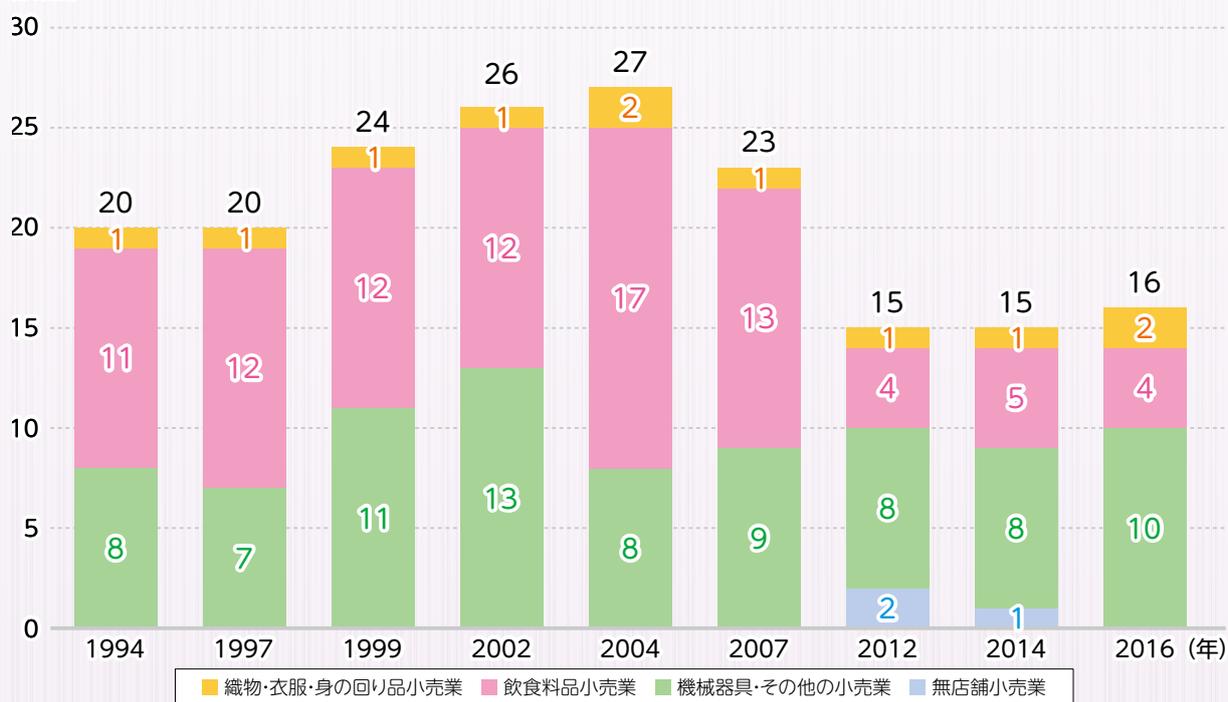


現状と課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、都市部からのアクセスの良さや豊かな自然環境下でのテレワーク・ワーケーションに対する需要が高まり、令和元（2019）年に整備したサテライトオフィスへ入居を希望する民間事業者が増えています。
- 経営者の高齢化や後継者不足により、休廃業に至る事業者が増加傾向にあることから、中小企業等の事業継続を促す必要があります。
- 村外の企業等に勤務する就労者が多いものの、近年の物価や燃料費等の高騰は、通勤や日常生活において大きな負担となっています。

◆ 産業別小売事業所数の推移

(事業所)



出典) 工業統計調査から作成

基本施策と取り組み方針

① 企業誘導の推進

都市部からのアクセスや豊かな自然等の地理的な特徴を活かすとともに、特定地域土地利用計画に基づく限られた土地の有効かつ適正な利用により、企業の進出を促進し、雇用の創出や地域の活性化を図ります。

② 創業者・就労者支援

愛川町と共同策定した創業支援等事業計画に基づく創業者の育成・支援、経営者への支援を図るとともに、低迷する社会情勢不安を解消するための就労者支援を実施し、働く場・働きやすい地域づくりを推進します。

成果指標

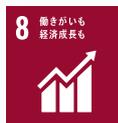
▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
新規事業所数	↑	3事業所 (2022年度実績)	5事業所 (2028年度までに)
村内企業への就労者数	↑	86人 (2022年度実績)	100人 (/年)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
企業誘導に対する満足度	↑	34.8%	45%
創業者・就労者支援の充実度	↑	36.4%	46%

5-4 地域セールスの推進



現状と課題

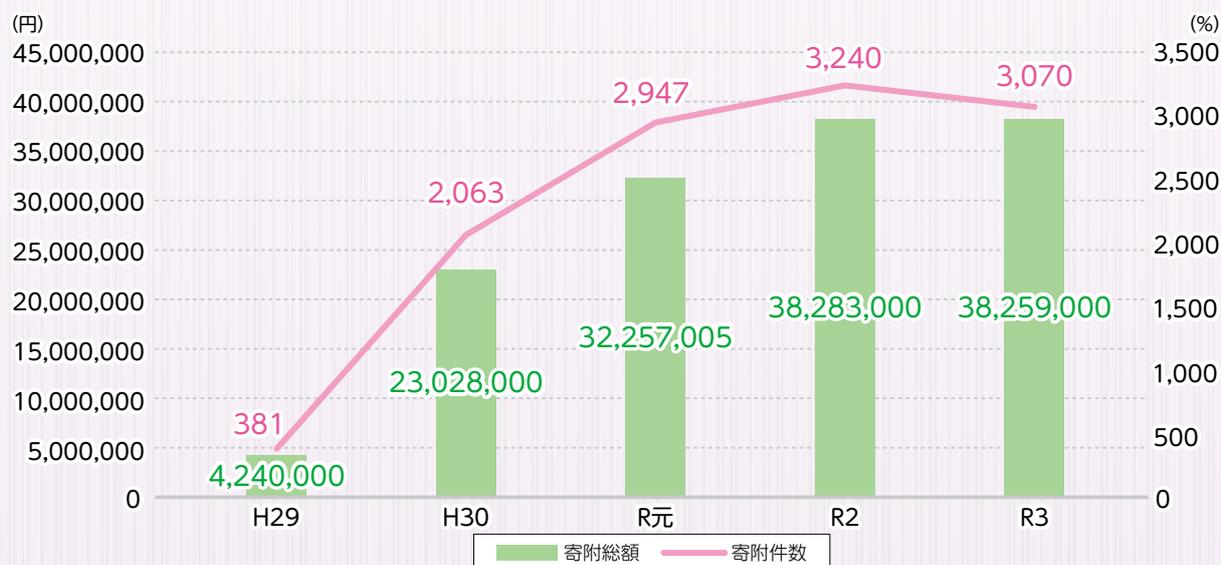
- 清川茶や清川恵水ポーク、自然薯などの1次産品をはじめ、畳雑貨などの工芸品、焼酎などの加工品などを「きよかわブランド」として認定し、積極的なプロモーションを行っていく制度を令和4（2022）年から開始しています。
- 平成28（2016）年度から開始したふるさと応援寄附金制度は、村の知名度向上と、制度の浸透に伴い、寄附件数、寄附総額ともに増加傾向です。今後も地域の特色と魅力ある返礼品により、安定的な財源確保が期待されます。
- メディア等の活用により「神奈川県唯一の村」としての知名度は上昇しています。「行ってみたい」「暮らしたい」と思える魅力ある地域に向け、ターゲットごとに効果的な情報発信が求められます。

◆ きよかわブランド認定品の状況（令和5年4月1日現在）

区分	品数	事業者数
1次産品	3	3
加工品	10	6
工芸品	1	1

資料) 村づくり観光課

◆ ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の状況



資料) 村づくり観光課

基本施策と取組み方針

①きよかわブランドの積極活用

きよかわブランド認定品の販路拡大や、PR 事業を積極的に実施し、ブランドの地位を確立することで訴求力を高め、地場製品の普及拡大を推進します。

②シティプロモーションの推進

村の魅力ある資源や地域特性を積極的に PR するほか、各種メディア、イベント等を活用し、対象者に応じた情報発信を行うことで交流人口、関係人口を創出し、地域のにぎわいを創出します。

③ふるさと応援寄附金の推進

さらなる知名度の向上と、新たな魅力創出に向け、ふるさと応援寄附金制度の一層の推進や企業版ふるさと納税制度の活用による財源確保を図ります。

成果指標

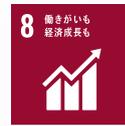
▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
きよかわブランド認定品目数	↑	13 品目 (2022 年度実績)	25 品目 (2028 年度までに)
ふるさと応援寄附金額	↑	38,259,000 円 (2022 年度実績)	70,000,000 円 (2028 年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
シティプロモーションに対する満足度	↑	45.0%	55%

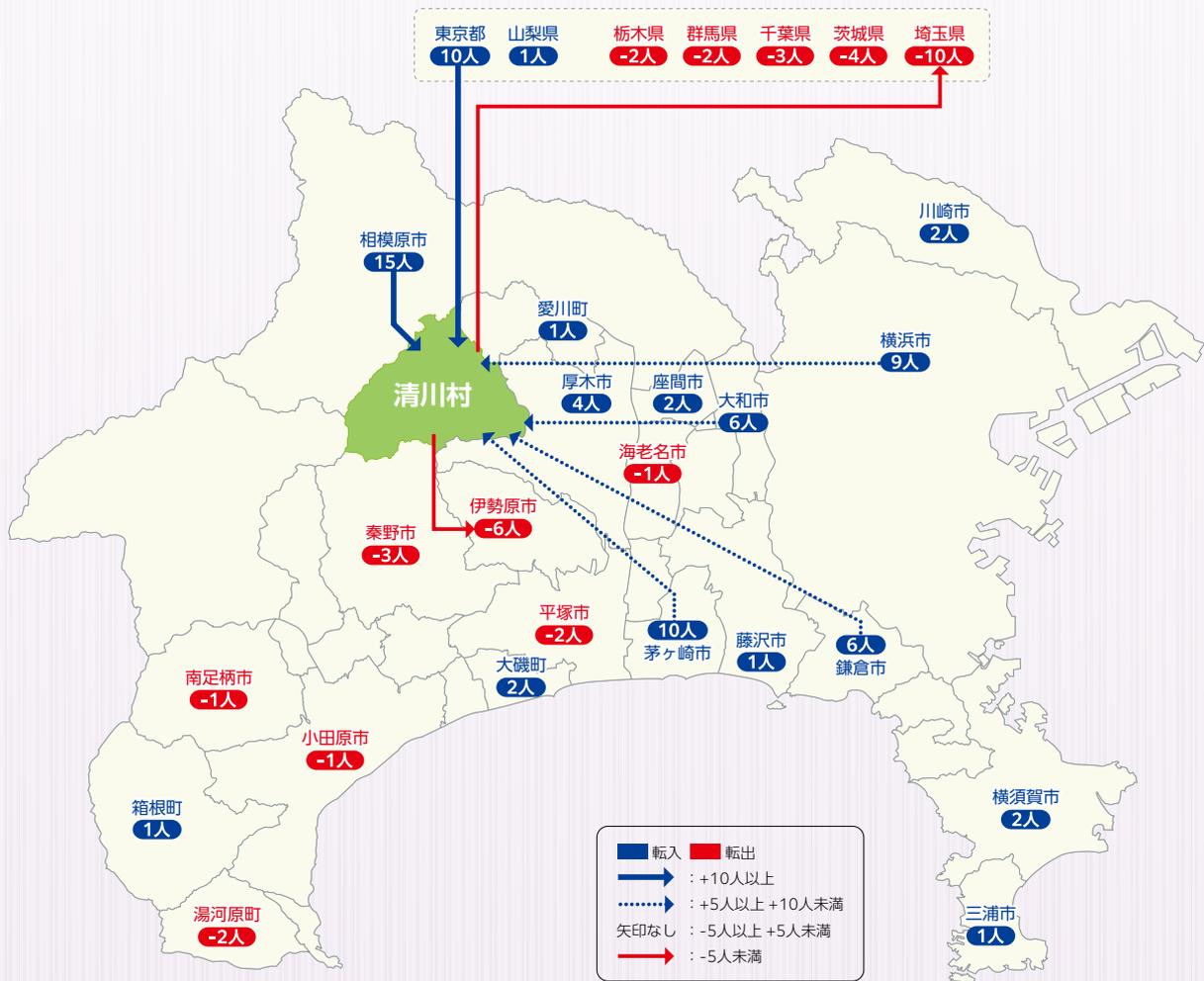
5-5 移住・定住の促進



現状と課題

- 村内全域が丹沢大山国定公園及び県立丹沢大山自然公園に指定されており、村域の約90%が森林で、急峻な山間地に位置する本村では、土地利用に大きな制限があります。
- 2020年国勢調査に基づく人口推計によると、本村の人口は2035年には2,433人、2045年には2,007人まで減少すると推計されています。
- 長期にわたる人口減少が推計される中、現在の行政サービスを将来にわたって維持していくには、社会基盤を支える現役世代や子育て世代の移住・定住を促す必要があります。

◆ 清川村への転入者と清川村からの転出者の状況



出典) 2015年国勢調査から作成

基本施策と取組み方針

①土地・建物の供給促進

自然と調和しながらも、限られた土地を最大限有効活用するため、既存の空き家や空き地の利用を促進し、移住希望者に対する住宅や土地の供給量を増やすことで、将来目標人口の達成を目指します。

②空き家の利活用の推進

新たな空き家の利活用方策の検討と、魅力ある住環境を提供することで、移住・定住を促進します。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
住宅取得関連補助金※1の申請件数	↑	10件 (2022年度実績)	80件 (2028年度までに)
移住・定住促進施策※2による移住者数	↑	16人 (2022年度実績)	100人 (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
土地・建物の利活用に対する満足度	↑	34.7%	45%

※1 住宅取得奨励金制度の申請者を対象としています。

※2 住宅取得奨励金の移住者加算を受けた方、村営住宅に村外から入居された方、移住体験住宅から村内に転居された方を対象としています。



村民と行政が 共に歩む村づくり

時代に即したサービスの提供と
持続可能な村政運営を推進します。
また、村民や事業者、各種団体等との
連携を推進します。

6-1 地域コミュニティの活性化



現状と課題

- 地域の活力の創出や災害時の自助・共助機能として自治会組織の重要性が高まっていますが、全国的に地域関係の希薄化が進んでおり、自治会加入率は、令和4（2022）年時点で67.9%と年々減少しています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域における交流や活動が制限されたことで、地域のコミュニティ力が低下しています。
- 高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの基盤である自治会をはじめ、各種コミュニティ団体の活動が消極化しています。
- 住民ニーズの多様化・複雑化により、行政が関与することが難しくなっている中、活力ある地域づくりを進めるため、地域活動の活性化に向けた取組みが求められています。

◆ 自治会加入世帯数と加入率の推移



資料) 総務課

基本施策と取組み方針

①自治会機能・地域の課題解決力の強化

自治会の活動支援の強化をはじめ、自治会相互の連携促進や組織再編を検討するとともに、自治会館や住民センターなどのコミュニティ活動の場の充実を図ります。

②コミュニティ団体への支援

村民による自主的な活動を支援することで、地域課題の解決などに向けたコミュニティ力を醸成するとともに、村民と行政の情報共有を強化し、地域交流などのコミュニティ活動への支援の充実を図ります。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
自治会加入率	↑	67.9% (2022年度実績)	70% (2028年度までに)
コミュニティ活動促進事業補助金 利用団体数	↑	2団体 (2022年度実績)	4団体 (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
自治会機能・地域コミュニティに 対する満足度	↑	58.3%	63%

6-2 効率的な行財政運営の推進

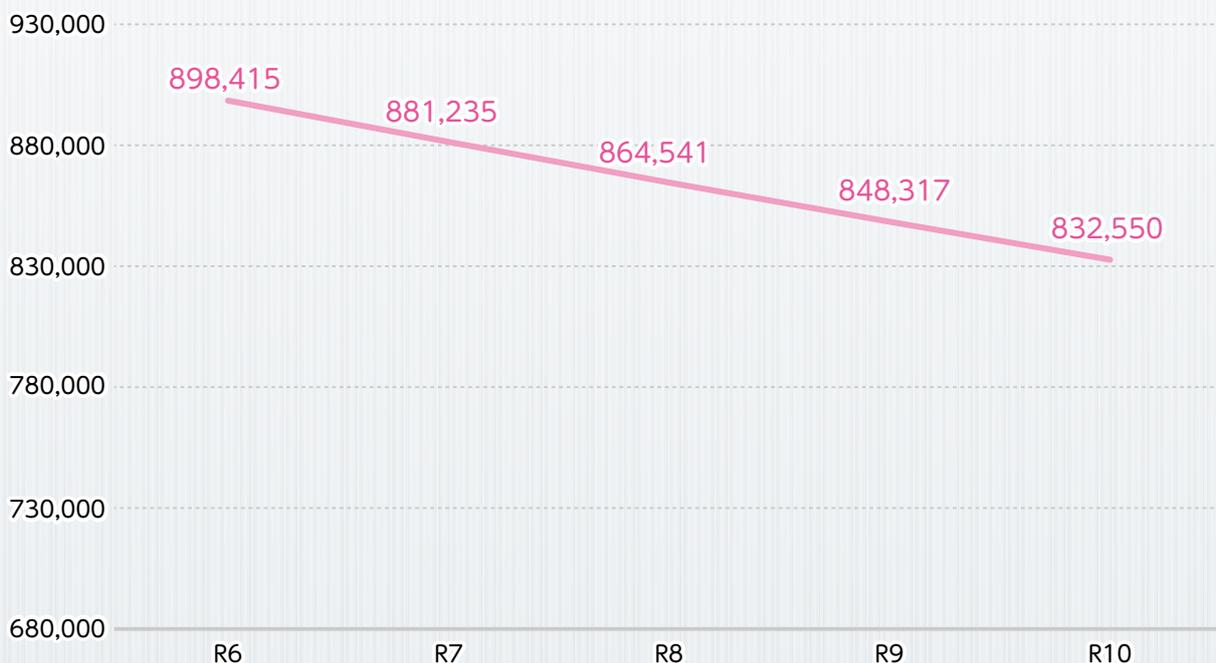


現状と課題

- 村財政は、人口減少や少子高齢化の進展に加え、歳入予算の根幹である国有資産等所在市町村交付金の減額により、厳しい状況に置かれています。また、村の公共施設は、老朽化が進んでおり、今後は多大な財政負担が予測されます。
- 多様化・複雑化する村民ニーズに対応するためには、村単独による事業展開では困難な状況が発生していることから、近隣市町との連携を強化し、広域的な課題解決を図っています。
- 近年の急速な情報通信技術の発達、AI等の新たな技術の登場により、行政窓口のあり方について見直しがされているとともに、窓口業務等を含めた業務効率化と利便性の向上が求められています。

◆ 国有資産等所在市町村交付金の見通し

(千円)



資料) 税務住民課

基本施策と取り組み方針

① 広域連携の推進

村単独で処理することが困難な行政課題について、近隣市町との連携を密にし、的確かつ効率的な課題解決方策を検討することで、住民サービスの向上を図ります。

② 健全な行財政運営の推進

財政計画や公共施設等総合管理計画等の個別計画に基づき、限られた経営資源の効率的な活用と、経営的視点を取り入れた健全な財政運営に努めます。また、事務事業の見直しによる歳出の抑制や継続的な歳入の確保により、持続可能な行財政運営を図ります。

③ デジタル化の推進

デジタル技術の積極的な活用によるフロント・バックヤードの改革を推進し、窓口利便性の向上と業務効率の向上を図ります。

また、デジタルデバイド対策や多様な情報化、情報セキュリティの強化に努め、デジタル技術を身近に感じ、積極的に利活用できる環境の構築に努めます。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
村税の徴収率	↑	99% (2022年度実績)	100% (2028年度までに)
手続きの電子化・オンライン化 対応項目数	↑	24項目 (2022年度実績)	130項目 (2028年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
広域行政によりメリットを感じている 村民の割合	↑	54.6%	60%
効率的かつ健全な行財政運営が されていると思う村民の割合	↑	47.3%	57%
行政サービスのデジタル化に対する 満足度	↑	60.2%	65%

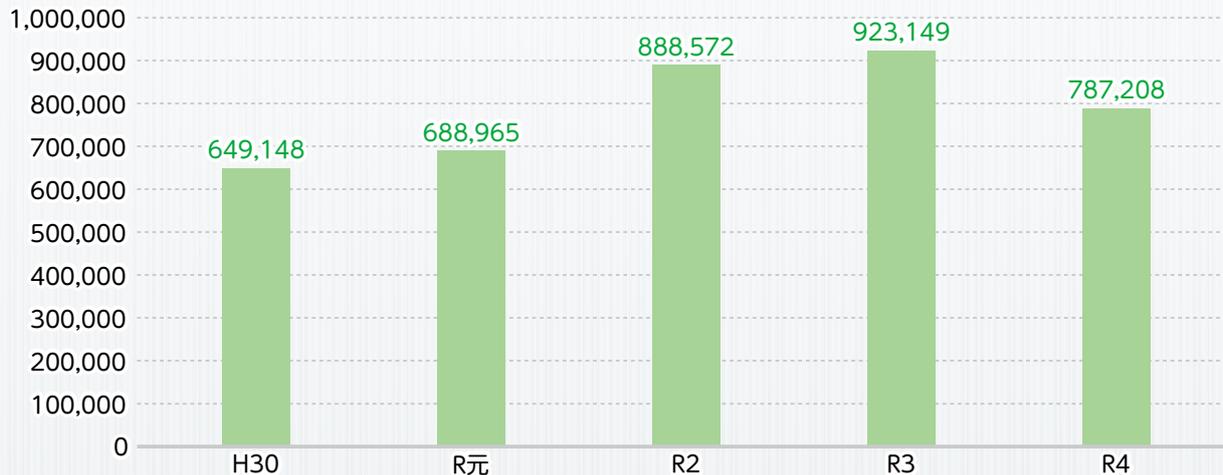
6-3 情報共有・情報発信体制の強化



現状と課題

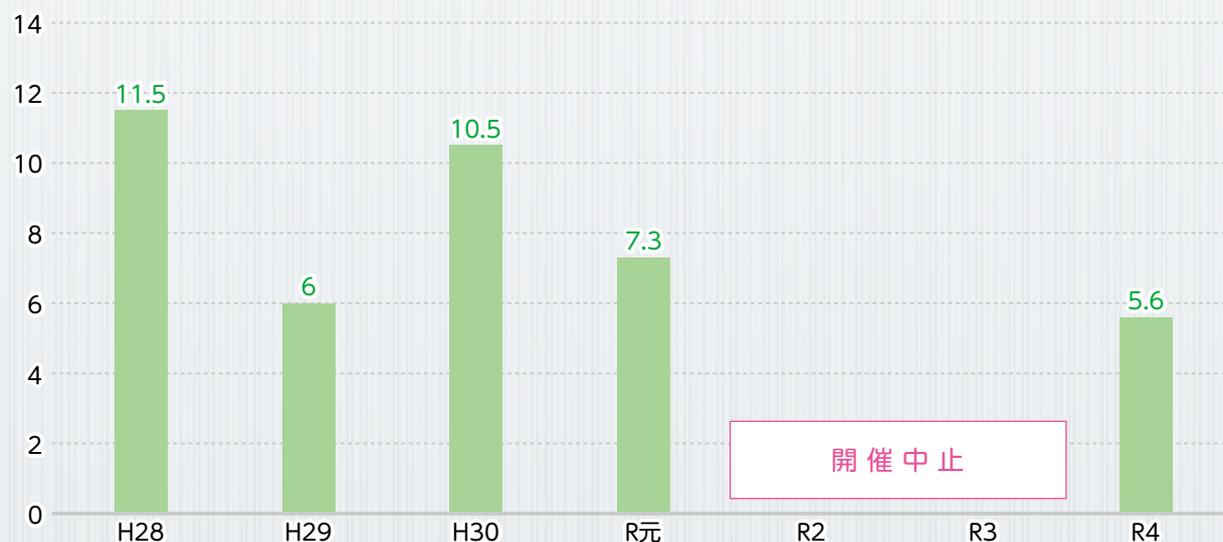
- インターネット環境の発展と SNS 等の新たなサービスの普及に伴い、村民が情報を得る手段が多様化していることから、新たな情報発信の手法を検討する必要があります。
- 協働という考え方が広く浸透しており、行政と住民との情報共有や意見聴取の機会が重視されています。

◆ 村ホームページアクセス件数の推移 (件)



資料) 統計要覧 (令和4年版)

◆ 住民懇談会の参加者数 (1回あたり平均) (人)



資料) 総務課

基本施策と取組み方針

①効果的かつ効率的な情報発信の推進

広報紙やホームページをはじめとする既存の情報発信媒体に加え、時代や村民ニーズに即した新たな情報発信の手法を検討し、より広く村政情報を伝えられる環境整備を推進します。

②広聴事業の充実

住民懇談会をはじめとする意見聴取の機会を充実させることで村民との情報共有を図り、村民ニーズの把握による最適な行政サービスの提供を図るとともに、村民と行政の相互協力による村づくりを行う体制を強化します。

成果指標

▶ 目標値

指標名	方向性	現状値	目標値
ホームページアクセス件数	↑	790,000 件 (2022 年度実績)	1,000,000 件 (2028 年度までに)
住民懇談会参加者数	↑	22 人 (2022 年度実績)	40 人 (2028 年度までに)

▶ 村民実感度

指標名	方向性	現状値	目標値
情報発信・情報管理に対する満足度	↑	50.4%	60%
住民参画・広聴事業の充実度	↑	54.1%	59%

